



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社

コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 喜勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 渡辺 英夫

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3279-5152

平成24年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	21,814	△4.0	665	△4.8	509	△3.3	97	△54.3
23年11月期第2四半期	22,733	△5.9	698	△43.8	527	△51.1	211	△64.1

(注)包括利益 24年11月期第2四半期 △3百万円 (△101.6%) 23年11月期第2四半期 190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	3.50	—
23年11月期第2四半期	7.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	45,116	13,119	29.1
23年11月期	43,853	13,234	30.2

(参考)自己資本 24年11月期第2四半期 13,119百万円 23年11月期 13,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年11月期	—	4.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	5.3	1,040	58.1	820	64.5	290	—	10.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年11月期2Q	29,985,531 株	23年11月期	29,985,531 株
24年11月期2Q	2,393,682 株	23年11月期	2,389,356 株
24年11月期2Q	27,594,093 株	23年11月期2Q	27,599,516 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりを背景として、内需関連業種を中心に持ち直しの兆しが見られ、また、個人消費についても需要刺激策の効果もあって改善に向かうなど、緩やかに回復いたしました。しかしながら、欧州債務問題の行方や円高の長期化、更には夏場の電力供給制約の企業活動への影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明な状況が続いています。

国内農業におきましては、食料自給率の向上や農業の再生を目指して、政府による「戸別所得補償制度」などの諸施策が講じられているものの、農業従事者の減少や高齢化、耕作地の減少など構造的な問題の解消にはいたらず、依然として厳しい環境にあります。

ファインケミカル業界におきましては、円高や世界的な需要低迷の長期化に加えて、国内企業並びに中国をはじめとする外国企業との価格競争が激しさを増しており、厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻除草剤市場の流通在庫増加の影響や、ファインケミカル事業の需要が引き続き低迷したことなどにより、全体の売上高は218億1千4百万円（前年同期比9億1千9百万円の減少、同4.0%減）となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、6億6千5百万円（前年同期比3千4百万円の減少、同4.8%減）となり、経常利益は、5億9百万円（前年同期比1千7百万円の減少、同3.3%減）となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等の増加により、9千7百万円（前年同期比1億1千5百万円の減少、同54.3%減）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稻用育苗箱処理剤「D r.オリゼフェルテラ」、「ファーストオリゼフェルテラ」が伸長しましたが、水稻用除草剤の流通在庫増加の影響により、減収となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は164億7千3百万円（前年同期比6億4百万円の減少、同3.5%減）、営業利益は6億6千9百万円（前年同期比4千9百万円の増加、同7.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、医薬原料など一部の製品では前年を上回りましたが、主力事業分野の電子材料原料および樹脂添加剤では世界的な需要の低迷を受けて受注が低調に推移し、減収となりました。また、利益面では生産調整による製造コストの増加や価格競争の激化などにより、減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は52億7千1百万円（前年同期比3億1千万円の減少、同5.6%減）、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比1億2千2百万円の減少、同26.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は451億1千6百万円となり、前連結会計年度末比12億6千2百万円の増加となりました。これは、商品及び製品の減少はありましたが、農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は319億9千6百万円となり、前連結会計年度末比13億7千7百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、上記の売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は131億1千9百万円となり、前連結会計年度末比1億1千4百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億7千1百万円の支出超過（前年同期は10億7千9百万円の支出超過）となりました。これは、たな卸資産の減少はありましたが、主に未払費用の減少ならびに農薬の需要期となる上半期の季節的変動による売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の支出超過（前年同期は4億4千4百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億4千2百万円の収入超過（前年同期は18億7千1百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加および長期借入金の調達によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より2億7千2百万円増加し、8億9千5百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期決算発表時（平成24年1月13日）に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（企業年金制度の変更）

当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランスプラン類似制度）へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39百万円増加しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成25年11月期から平成27年11月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年11月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が204百万円減少し、法人税等調整額が163百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	895
受取手形及び売掛金	13,275	16,383
商品及び製品	11,467	9,431
仕掛品	310	279
原材料及び貯蔵品	3,333	4,023
繰延税金資産	622	437
その他	398	354
流動資産合計	30,029	31,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,426	4,218
機械装置及び運搬具(純額)	3,743	3,374
土地	778	778
その他(純額)	381	694
有形固定資産合計	9,328	9,064
無形固定資産		
ソフトウェア	31	24
その他	360	429
無形固定資産合計	390	453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	1,752
繰延税金資産	1,702	1,671
その他	412	386
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	4,106	3,797
固定資産合計	13,825	13,314
資産合計	43,853	45,116

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,223	6,739
短期借入金	7,867	10,276
1年内返済予定の長期借入金	1,893	2,328
未払法人税等	115	89
未払費用	3,840	2,398
その他	2,137	1,564
流動負債合計	22,075	23,394
固定負債		
長期借入金	4,637	4,559
退職給付引当金	3,713	3,844
資産除去債務	62	62
その他	132	137
固定負債合計	8,544	8,603
負債合計	30,619	31,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,062	8,048
自己株式	△993	△994
株主資本合計	12,892	12,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	523
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△292	△277
その他の包括利益累計額合計	342	242
純資産合計	13,234	13,119
負債純資産合計	43,853	45,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	22,733	21,814
売上原価	17,676	17,011
売上総利益	5,057	4,803
販売費及び一般管理費	4,358	4,138
営業利益	698	665
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	36
受取手数料	102	85
その他	53	68
営業外収益合計	193	189
営業外費用		
支払利息	144	129
たな卸資産廃棄損	116	154
その他	106	61
営業外費用合計	365	345
経常利益	527	509
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	26	24
災害による損失	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
特別損失合計	136	24
税金等調整前四半期純利益	394	485
法人税等	183	389
少数株主損益調整前四半期純利益	211	97
四半期純利益	211	97

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△110
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△18	16
その他の包括利益合計	△21	△99
四半期包括利益	190	△3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	△3
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394	485
減価償却費	917	894
退職給付引当金の増減額(△は減少)	196	131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
環境対策引当金の増減(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△38	△36
支払利息	144	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,788	△3,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,063	1,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△392	514
未払費用の増減額(△は減少)	△1,547	△1,441
その他	61	△277
小計	△940	△1,323
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	△143	△132
法人税等の支払額	△39	△57
法人税等の還付額	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426	△892
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	△18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,501	2,402
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△818	△949
配当金の支払額	△111	△111
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,871	2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319	272
現金及び現金同等物の期首残高	872	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191	895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,078	5,581	22,659	74	22,733	—	22,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	201	201	△201	—
計	17,078	5,581	22,659	275	22,934	△201	22,733
セグメント利益	620	459	1,080	22	1,101	△403	698

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,473	5,271	21,744	70	21,814	—	21,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	212	212	△212	—
計	16,473	5,271	21,744	282	22,026	△212	21,814
セグメント利益	669	337	1,006	22	1,028	△363	665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。